

新潟市田んぼダムの取組活動支援事業補助金交付要綱

(目的)

第1条 この要綱は、水田の貯留能力により園芸作物の湛水被害を軽減し、排水路や排水機場にかかる負担を軽減するため、田んぼダムに取り組む地域の共同活動を支援することを目的として、予算の範囲内において補助金を交付するものとし、その交付については、新潟市補助金等交付規則（平成16年3月31日規則第19号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定める。

(補助金の交付対象者)

第2条 この要綱により補助金の交付を受けることができる者は、次の各号に掲げる団体とする。ただし、本市に納税義務がある者については本市市税を滞納していないものとする。

- (1) 多面的機能支払交付金事業の活動組織又は広域活動組織
- (2) 農家組合
- (3) その他市長が特に必要と認めた団体

(補助対象)

第3条 この要綱により補助金の交付を受けることのできる対象は、水田の雨水貯留機能の強化（以下「田んぼダム」という。）に取り組む地域の共同活動とし、次の各号に掲げる事項をいずれも該当するものとする。

- (1) 実施区域が市内であるもの
- (2) 多面的機能支払交付金による田んぼダムの加算措置の要件（交付を受ける田面積全体のうち5割以上で活動に取り組むこと）に満たない水田への取組活動であるもの

(補助金の額)

第4条 補助金の交付は一団体当たり最大5か年を限度とし、補助金の額は、田んぼダムに取り組む水田面積（耕地ごとの面積に1アール未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た面積）に10アール当たり150円を乗じて得た額とする。

(補助金の申請)

第5条 補助金の交付を受けようとする者（以下「補助事業者」という。）は、補助金交付申請書（別記様式第1号）に次に掲げる書類を添えて市長に提出するものとする。

- (1) 位置図（別紙第1）
- (2) 実施計画（別紙第2）
- (3) 納税証明書（新潟市制度用）

- (4) その他市長が必要と認める書類
- 2 第2条(1)を除く者が補助事業者となる場合は、団体の構成員である農業者から交付申請手続き及び補助金の受領に係る事務を行うことの委任を受けた報告書(別記様式第2号)を申請書に添えて市長に提出するものとする。
 - 3 第1項の補助金交付申請書を提出するに当たって、当該補助金に係る消費税仕入控除税額(補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法(昭和63年法律第108号)に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法(昭和25年法律第226号)に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。)があり、かつ、その金額が明らかな場合は、これを減額して申請しなければならない。ただし、申請時において当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかでない場合は、当該消費税仕入控除税額がないものとして申請しなければならない。
 - 4 前項に定めるところにより当該補助金に係る消費税仕入控除税額がないものとして申請を行う場合において、当該消費税仕入控除税額が確定したときは、消費税仕入控除税額報告書(別記様式第3号)により速やかに市長に報告するとともに、当該消費税仕入控除税額に相当する補助金を市に返還しなければならない。

(交付の決定及び通知)

第7条 市長は、補助金の交付の申請があったときは、規則第7条の規定により、補助金を交付するか否かを決定し、その旨を速やかに補助金交付(不交付)決定通知書(別記様式第4号)により、補助事業者に通知するものとする。

(計画変更の承認等)

第8条 補助事業者は、規則第10条第1項本文の規定により、計画の変更(軽微な変更を除く)をしようとするときは、速やかに補助事業変更申請書(別記様式第5号)に次に掲げる書類を添えて市長に提出し、市長の承認を得なければならない。

(1) 変更位置図(別紙第1)

(2) 変更実施計画(別紙第2)

- 2 前項に規定する軽微な変更は、事業量が50パーセントを超えない増減とする。
- 3 市長は、規則第10条第2項の規定による承認をした場合は、補助金交付決定変更通知書(別記様式第6号)により、補助事業者に通知するものとする。

(実績報告)

第9条 補助事業者は、補助事業が完了したときは、補助事業実績報告書(別記様式第7号)に次に掲げる書類を添えて市長に報告しなければならない。

(1) 取組活動実績報告(別紙第3)

(2) 取組写真(田んぼダム柵の設置状況数枚程度)

(3) その他市長が必要と認める書類

2 前項の補助事業実績報告書の提出時期は、補助事業が完了した日から30日以内又は交付の決定のあった年度の3月31日のいずれか早い期日までとする。ただし、市長が特に必要があり、かつ、予算の執行上支障がないと認めるときは、この期日を繰り下げることがある。

(額の確定等)

第10条 市長は、前条の規定により実績報告書を受けた場合においては、規則第14条の規定により、交付すべき補助金の額を確定し、その旨を補助金確定通知書(別記様式第8号)により、補助事業者へ通知するものとする。

(現地検査等)

第11条 市長は、補助金等に係る予算の執行の適正を期するため必要があると認めるときは、補助事業者から報告若しくは資料の提出を求め、又は担当職員をその事務所、現地等に赴かせ、帳簿書類その他の物件を検査することができる。

(その他)

第12条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

この要綱は、令和6年4月1日から施行する。

令和 年 月 日

（宛先）新潟市長

申請者 住所
氏名
代表
電話番号

補助金交付申請書

新潟市田んぼダムの取組活動支援事業補助金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。

記

- 1 補助事業の名称 新潟市田んぼダムの取組活動支援事業補助金
- 2 補助金交付申請額 金 _____ 円
- 3 活動の着手年月日 令和 年 月 日
- 4 活動の完了年月日 令和 年 月 日
- 5 情報の公表の方法等 (例) 会報の発行及びホームページによる公表
- 6 添付書類
(1) 位置図（別紙第1）
(2) 実施計画（別紙第2）
(3) 納税証明書（新潟市制度用）
- 7 消費税仕入控除税額
該当なし ・ 減額して申請（減額した額 _____ 円） ・ 明らかでない
※消費税仕入控除税額について、該当するものに○を付すること。

別記様式第2号（第5条関係）

報 告 書

年 月 日

（宛先）新潟市長

住 所	氏 名
	印
	印
	印
	印
	印
	印
	印
	印
	印
	印

新潟市田んぼダムの取組活動支援事業補助金の交付申請手続き及び補助金の受領に係る事務について、下記の者が代表として行うことを委任しましたので報告します。

記

申請者 住所（団体にあつては所在地）

氏名（団体にあつては名称及び代表者の氏名）

年 月 日

（宛先）新潟市長

補助事業者 住所
氏名
代表
電話番号

消費税仕入控除税額報告書

年 月 日付け新 第 号で補助金交付決定のあった新潟市田んぼダムの取組活動支援事業補助金に係る消費税仕入控除税額が確定したので、次のとおり報告します。

記

- | | | | |
|--------------------------|---|-------|---|
| 1 補助金の額の確定額 | 金 | _____ | 円 |
| 2 補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額 | 金 | _____ | 円 |
| 3 消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額 | 金 | _____ | 円 |
| 4 補助金返還相当額（3－2） | 金 | _____ | 円 |

（注）別紙として積算の内訳を添付すること。（任意書式）

別記様式第4号（第7条関係）

新 第 号
令和 年 月 日

様

新潟市長 印
（担当： ）

補助金交付（不交付）決定通知書

令和 年 月 日付けで申請のあった新潟市田んぼダムの取組活動支援事業補助金については、次のとおり交付（不交付）の決定をしたので通知します。

記

- 1 補助事業の名称
新潟市田んぼダムの取組活動支援事業補助金
- 2 交付決定額（不交付の理由）

年 月 日

（宛先）新潟市長

申請者 住所
氏名
代表
電話番号

補助事業変更申請書

令和 年 月 日付け新 第 号で新潟市田んぼダムの取組活動支援事業補助金の交付決定のあった活動について、次のとおり変更したいので、申請します。

記

1 事業の名称
新潟市田んぼダムの取組活動支援事業補助金

2 変更の内容

変更前	変更後

3 変更の理由

4 変更交付申請額

金 _____ 円

新 第 号
令和 年 月 日

様

新潟市長 印
(担当:)

補助金交付決定変更通知書

令和 年 月 日付け新 第 号で交付決定した新潟市田んぼダムの取組活動支援事業補助金については、次のとおり変更したので通知します。

記

- 1 事業の名称
新潟市田んぼダムの取組活動支援事業補助金
- 2 既交付決定額 金 _____ 円
- 3 変更交付決定額 金 _____ 円

4 変更事項

変更前	変更後

5 変更理由

年 月 日

（宛先）新潟市長

補助事業者 住所
氏名
代表
電話番号

補助事業実績報告書

令和 年 月 日付け新 第 号で新潟市田んぼダムの取組活動支援事業補助金の交付決定のあった事業が完了したので、次のとおり報告します。

記

- 1 補助事業の名称 新潟市田んぼダムの取組活動支援事業補助金
- 2 交付決定額 金 円
- 3 補助事業完了月日 年 月 日
- 4 補助事業の成果
- 5 情報の公表の状況
- 6 添付書類
（1）取組活動実績報告（別紙3）
（2）取組写真

別記様式第8号（第10条関係）

新 第 号
令和 年 月 日

様

新潟市長 印
(担当:)

補助金確定通知書

令和 年 月 日付けで実績報告のあった事業に対する補助金の額について、次のとおり確定したので通知します。

記

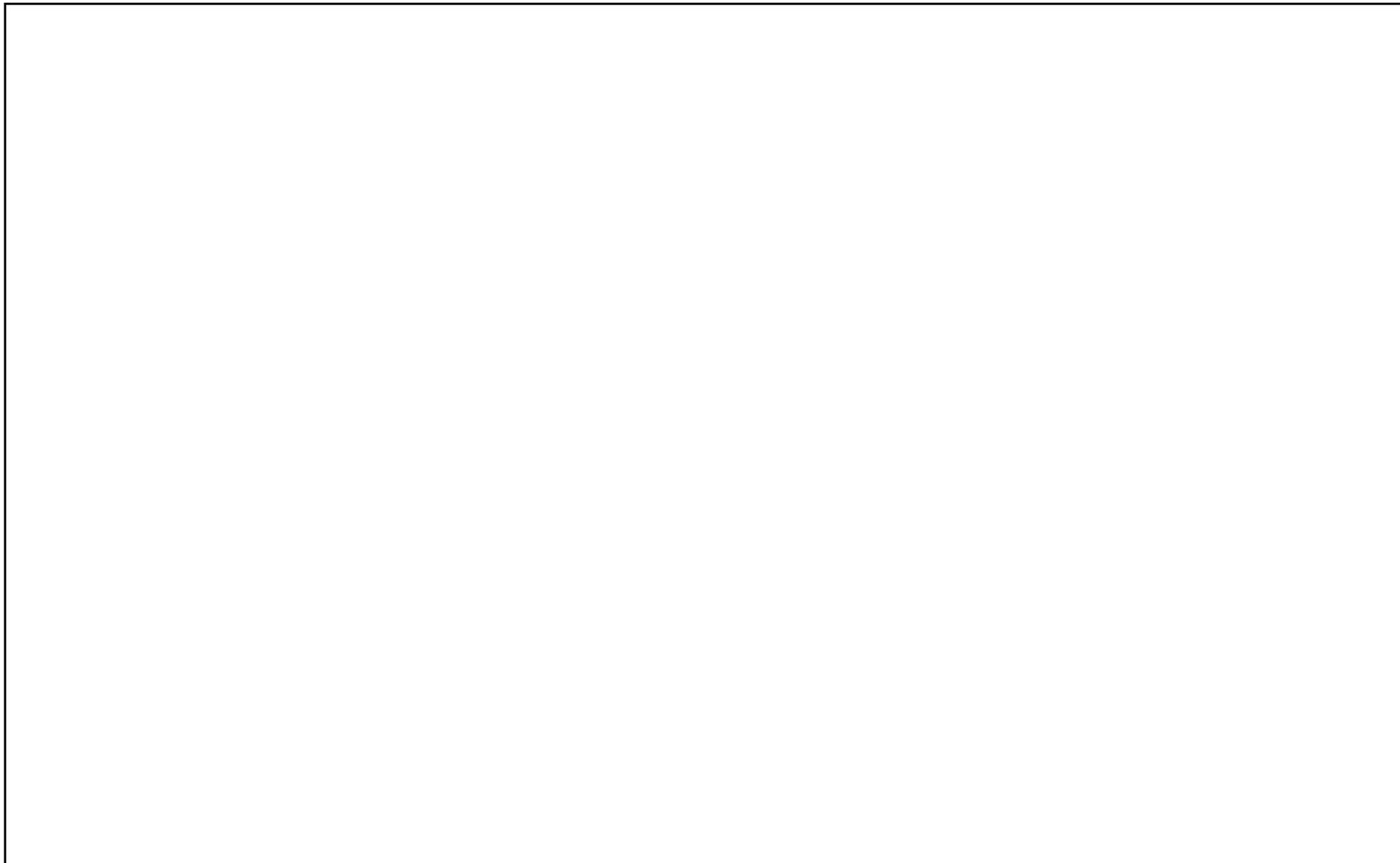
- 1 交付決定額 金 _____ 円
- 2 確定額 金 _____ 円

(別紙第1)

田んぼダム実施区域(変更)位置図

団体名称：

[Yellow rectangular box for organization name]



(別紙第2)

田んぼダムの取組活動(変更)実施計画

1. 実施期間

開始年度	最終年度
年度	年度

2. 実施計画

年度	年次計画・実施体制等	目標面積(a)
年度		

3. 今年度の(変更)計画面積

地目	全対象農用地面積		交付単価	補助申請額	実施予定面積の割合
	うち、実施予定面積				
田			150 円/10a	円	0%

(参考) 広域活動組織における集落ごとの実施予定面積と割合

集落名	対象農用地面積		実施予定面積の割合	備考
	うち、実施予定面積			
			0%	
			0%	
			0%	
			0%	

(別紙第3)

田んぼダムの取組活動実績報告

1. 実施期間

開始年度	最終年度
年度	年度

2. 実施計画

年度	年次計画・実施体制等	目標面積 (a)
年度		

3. 今年度の実績面積

地目	全対象農用地面積	うち、実施面積	交付単価	補助申請額	実施面積の割合
田			150 円/10a	円	0%

(参考) 広域活動組織における集落ごとの実施面積と割合

集落名	対象農用地面積		実施面積の割合	備考
		うち、実施面積		
			0%	
			0%	
			0%	
			0%	